

平成15年度事務事業評価表

担当	企画部	企画調整課	内線等	1533
事業コード		事務事業名	国際交流事業	
根拠法令等	蒲郡市国際交流大綱		A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
豊かな心と創造性を育むまちづくり	国際交流

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民のために
手 段	国際交流協会に負担金を交付し、その事務局を運営することにより
想定する成果	国際感覚を養い、外国のよい点をまちづくりに生かし、地域の活性化を図る。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
交流会	2回・607人	2回・768人	2回・600人
国際交流支援	5団体	4団体	4団体
機関紙発行	2回/年・27,000部/回	2回/年・27,500部/回	2回/年・27,500部/回
国際交流協会負担金	950千円	950千円	900千円

④成果指標

成果指標名	①	②
交流会参加人数	交流会参加人数	国際交流協会負担金割合
成果指標の説明	交流会参加人数	負担金/事業費×100

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	600人
	実績	607人	768人	—
成果指標 ②	計画	—	—	16.4%
	実績	25.2%	27.7%	—
事業費	事業費	1,656	1,533	1,387
	人件費	5,784	5,682	5,847
	(人数)	0.7	0.7	0.7
	合計	7,440	7,215	7,234
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	1,158	1,169	1,087
	一般財源	6,282	6,046	6,147

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	交流会、各教室の参加者も盛況である。
経済効率性	2	2	事務事業の遂行に当たっては全てにおいてボランティア（市民）の協力を求めている。
事務効率性	2	2	人員に見合った成果はあげているが、財団法人化等で市職員以外での執行も考えられる。
必要性	1	1	少数ながら豊橋市、豊川市等財団法人で運営されている市町もあり、行政での事業実施について検討の余地がある。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	事業は国際交流協会ボランティア会が主体で、計画・実施されている。
合計	11 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	事業の計画から執行まで国際交流協会ボランティア部会主体で運営されており、各事業も盛況である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

国際交流協会ボランティア部会への新規会員の獲得

--

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	企画部	企画調整課	内線等	1533
事業コード		事務事業名	地域開発事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	広域行政・地域間交流

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市民及び広域交流圏域住民のために
手 段	各種地域開発関係団体に負担金を支払い、事業に参加することで
想定する成果	広域的な地域開発に寄与するとともに、広域的な住民活動の推進を図る

③事業の概要

(千円)

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
対象団体数	8 団体	8 団体	8 団体
拠点都市地域協議会負担金	757	757	757
東三河懇話会負担金	390	400	332
徳の国森づくりの会負担金	217	217	217

④成果指標

①

②

成果指標名	拠点都市協議会負担率	東三河懇話会負担率
成果指標の説明	蒲郡市負担金/負担金総額×100	蒲郡市負担金/事業費総額×100

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	5.4%
	実績	5.4%	5.4%	—
成果指標 ②	計画	—	—	0.9%
	実績	1.1%	0.9%	—
事業費	事業費	1,909	1,919	1,852
	人件費	4,958	4,870	5,012
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	6,867	6,789	6,864
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	6,867	6,789	6,864

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	関係市町との連携、行政間のネットワークや住民間の広域交流が図られている。
経済効率性	2	2	
事務効率性	2	2	
必要性	2	2	広域交流圏形成及びその活性化の推進は必要な事業である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	広域交流圏形成及びその活性化の推進は必要な事業であるが、一部団体について負担の妥当性を検討する必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

拠点都市地域整備推進協議会の設立目的である「拠点都市地域基本計画で掲げられている地域整備の促進」と実施事業に乖離が見られる。協議会の目的の見なおし等が必要。
穂の国森づくりの会については、本市にもNPO法人が設立され育ちつつある中、市外に本拠を置くNPOだけに負担金を支払うことの妥当性を検討する必要がある。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	企画部	企画調整課	内線等	1533
事業コード		事務事業名	男女共同参画推進事業	
根拠法令等	男女共同参画プラン	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
市民とともに歩むまちづくり	男女共同参画

②事務事業の内容

対象(受益者)	蒲郡市及び市民、民間団体、企業が
手 段	各種施策について男女共同参画の視点から見直すとともに、体系化を図ることで
想定する成果	市が取り組むべき施策を定め、家庭・地域・職場において男女共同参画を進める。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
情報誌発行	2回/年・27,000部/回	2回/年・27,000部/回	2回/年・27,000部/回
フォーラム開催	1回・1,200人	1回・300人	1回・500人
各種講座開催	3講座・42人	2講座・67人	2講座・34人

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	情報誌配布率(2回平均)	フォーラム参加者1人当たり経費
成果指標の説明	情報誌配布数/世帯数×100	フォーラム開催委託料/参加者

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	99.6%
	実績	99.5%	99.4%	—
成果指標 ②	計画	—	—	4,000円
	実績	1,796円	7,989円	—
事業費	事業費	3,182	3,309	3,212
	人件費	9,916	7,305	7,518
	(人数)	1.2	0.9	0.9
	合計	13,098	10,614	10,730
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他	31	130	48
	一般財源	13,067	10,484	10,682

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	共同参画の啓発にはなっているものの、本来の目的である「社会における共同参画」の歩みは遅い。
経済効率性	1	1	フォーラムは幅広い市民参加を求めるため、無料にせざるを得ない。
事務効率性	3	3	
必要性	2	2	共同参画の必要性を広めるため行政がリードすべき分野であるが、企業を含めた社会全体で推進すべき。
小計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	3	3	情報誌編集員は公募で、推進委員も民間主体で運営されている。
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	共同参画の推進は、現状では行政が旗振り役を担わざるを得ない。
------	---	---	--------------------------------

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

フォーラムの開催については、当初から女性団体連絡会により企画運営している。

⑧今後改善すべき点

共同参画を進めるには、粘り強くその必要性を説いていく必要があるが、それだけでは限界がある。特に男性側の意識を変えさせることはたやすくはない。市町村単位レベルでの推進は困難である。
共同参画事業としてふさわしい講座内容の選定（好評であった携帯電話講座が本事業として適切かは疑問）。

⑨平成17年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	企画部	企画調整課	内線等	1533
事業コード		事務事業名	愛知万博関連事業（三河湾環境チャレンジ事業）	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市民及び三河湾沿岸住民のために
手 段	アオサの実態を解明し、循環型処理・利用を研究・検討することで
想定する成果	三河湾の現状を認識し、海とともに生きる環境負荷の少ないまちづくりを実践する。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
シンポジウム参加者	—	220人	200人
委員会開催数	—	4回	4回
7村活用調査委託料	—	1,000千円	3,300千円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	シンポ参加者数	委員会開催数
成果指標の説明	シンポ参加者数	委員会開催数

⑤事業の進捗状況

（一般会計）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	200人
	実績	—	220人	—
成果指標 ②	計画	—	4回	4回
	実績	—	4回	—
事業費	事業費	0	1,000	3,100
	人件費	0	5,682	5,847
	(人数)		0.7	0.7
	合計	0	6,682	8,947
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	0	6,682	8,947

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	本市におけるアオサの有効利用に一定の方向性が見い出されつつある。
経済効率性	3	3	事業費の半額の県費補助が別途三河湾環境チャレンジ実行委員会に支出されている。
事務効率性	3	3	
必要性	3	3	環境面、観光面からアオサの有効利用は海のまち蒲郡に必要不可欠である。
小計	12 /12 満点中	12 /12 満点中	
市民参加度	1	1	
合計	13 /15 満点中	13 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	硬い内容のシンポジウムにも関らず、参加者のほとんどが途中退席することなく、関心の高さが伺えた。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

第1回シンポジウムは主に海の関係者を対象に開催した。今後は一般市民を対象に啓発していく必要がある。
アオサ回収に市民団体やNPOを取り込む仕掛けが必要。

⑨平成17年度予算に反映する項目

万博関連事業としての補助対象は16年度で終了する。チャレンジ実行委員会ではアオサの有効利用として、肥料化とエネルギーとしての利用が有力候補となりつつある。提言に基づきアオサの有効利用を考えた場合、現在の処理費に比べて何らかの負担を負う覚悟が必要である。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成15年度事務事業評価表

担当	企画部	企画調整課	内線等	1533
事業コード		事務事業名	総合計画推進事業（実施計画策定作業）	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
その他	その他

②事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市が
手 段	向こう3か年の主要事業内容、事業費を明らかにすることで
想定する成果	基本計画で具体化した施策を毎年度の行財政の範囲で確実に実施していく。

③事業の概要

項 目	平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度計画
基本計画上の主要事業数	116	116	116
実施計画対象事業数	173	174	—

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	主要事業実施率	
成果指標の説明	実施計画期間中の継続・完了・着手済事業数／主要事業数×100	

⑤事業の進捗状況

（一般会計）

（千円）

		平成14年度決算	平成15年度決算	平成16年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	75.0%
	実績	70.7%	71.6%	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	0	0
	人件費	4,958	4,870	5,012
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	4,958	4,870	5,012
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,958	4,870	5,012

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	1	総合計画作成時は目標設定をある程度高くせざるを得ない。実施確実な事業のみを盛り込むだけでは夢がなくなる。
経済効率性	1	1	実施計画が有効に使われていない。
事務効率性	2	1	
必要性	3	3	市が実施すべき事業であるが、毎年のローリングが必要か。
小計	7 / 12 満点中	6 / 12 満点中	
市民参加度	1	-	総合計画策定時には市民委員も参加するが、事業実施の進捗状況に対し市民のチェックは働いていない。
合計	8 / 15 満点中	6 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	C	総合計画を確実に推進するための手段として実施計画があるが、国からの交付金等の財源見通しが不確実な現在では、3年先の財政状況を踏まえて計画策定が困難になってきた。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

実施計画はしばらくの間作成されていなかったが、第3次総合計画で計画の作成がうたわれ、14年度（15～17年度計画）から復活した。

⑧今後改善すべき点

実施計画作成は企画部門であるが、現実には財政部門の査定による予算化で事業実施を担保せざるを得ない。企画部が総合計画推進の立場から個々の事業の予算化に関わる体制となっていない。

⑨平成17年度予算に反映する項目

実施計画は中期財政計画との整合性もはかられ、現実離れした計画にはなっていないものの、計画に載せられた事業が担保されるわけでもなく、計画にない事業が予算化される場合もある。現状では市の短期計画として対外的に利用されているだけで、事業実施各課においても重視されていない。2、3年に一度のローリングにしても不都合は生じない。

⑩組織、人員に関する提言

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載